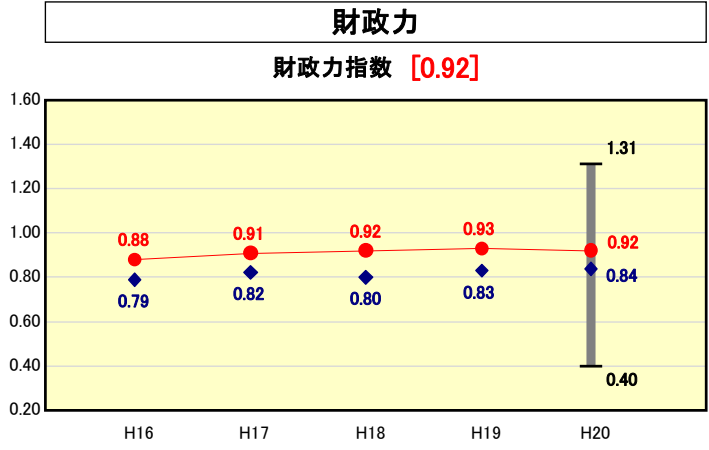


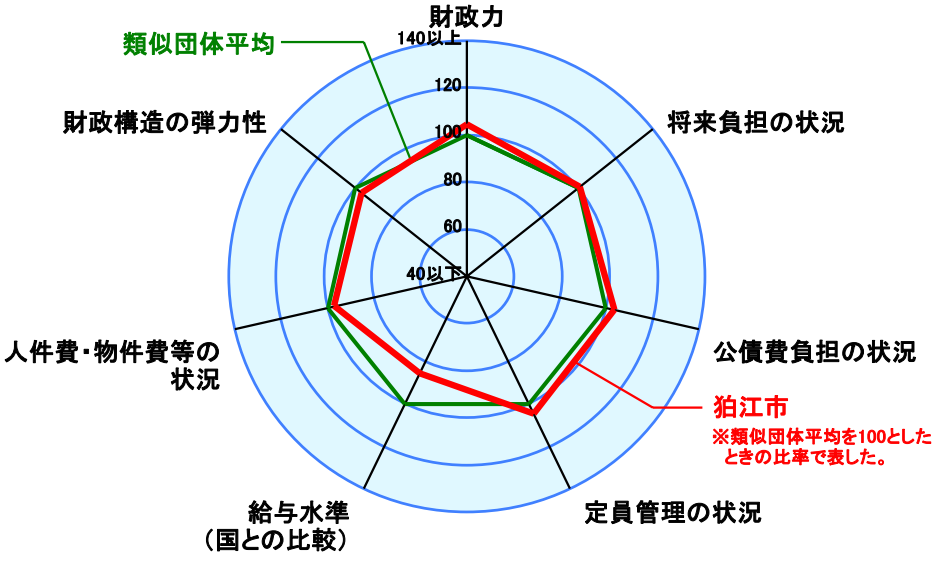
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



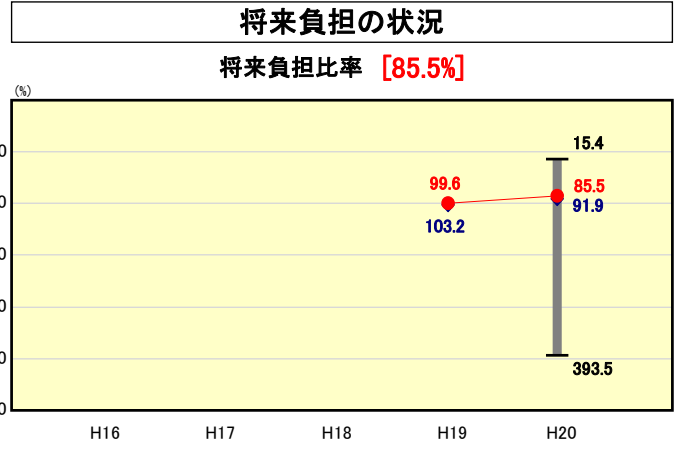
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/56
全国市町村平均 0.56
東京都市町村平均 0.85

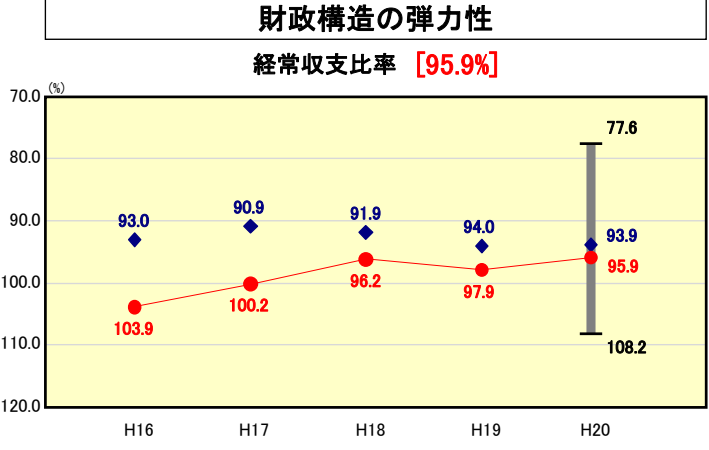
人口	76,223	人(H21.3.31現在)
面積	6.39	km ²
標準財政規模	13,982,492	千円
歳入総額	22,873,569	千円
歳出総額	21,189,285	千円
実質収支	591,614	千円



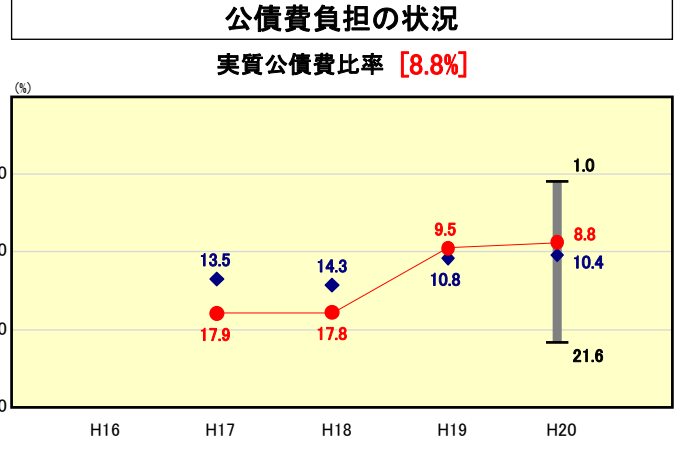
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



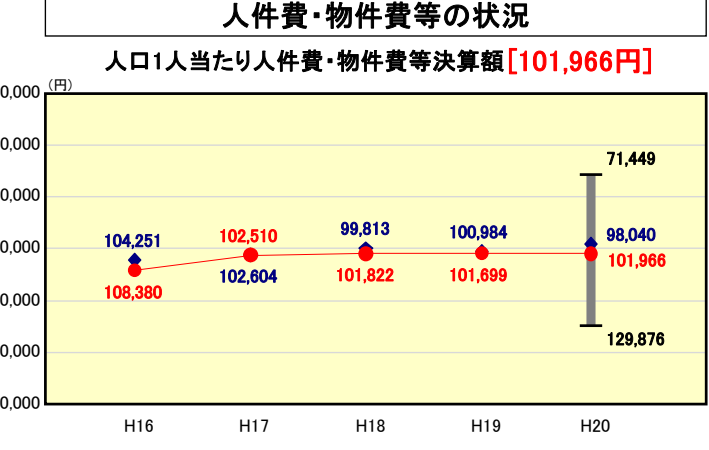
類似団体内順位 26/56
全国市町村平均 100.9
東京都市町村平均 0.0



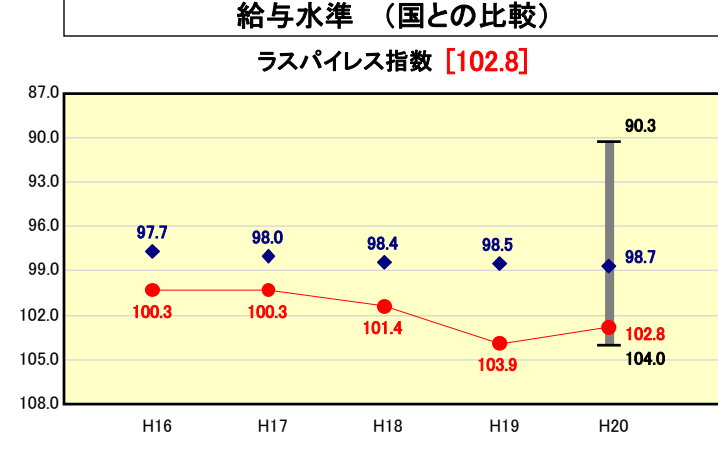
類似団体内順位 35/56
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.7



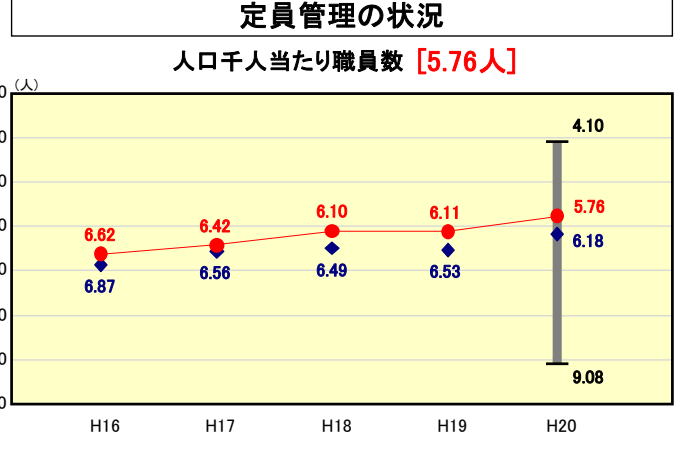
類似団体内順位 19/56
全国市町村平均 11.8
東京都市町村平均 4.0



類似団体内順位 37/56
全国市町村平均 114,142
東京都市町村平均 121,052



類似団体内順位 51/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 19/56
全国市町村平均 7.46
東京都市町村平均 6.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
75歳以上の高齢者の増加や地域再生対策費が創設されたことにより基準財政需要額が増加したこと、また一部法人による多額納税分が前年度算定では反映されていたが20年度は通常ベースに戻ったことにより基準財政収入額が減少したことで、財政力指数は0.01ポイント下がり、7年ぶりに減少に転じた。

【経常収支比率】
前年度より2.0ポイント改善した。これは補助費等や公債費の減により経常経費充当一般財源が減少し、税源移譲や特定法人の多額納税による市税の増、普通交付税の増により、経常一般財源も増加したことによる。しかしながら依然として類似団体内平均よりは2.0ポイント上回っているため、引き続き歳出削減及び歳入の確保に努め、経常収支比率の改善を図る。

【人口1,000人あたり人件費・物件費等決算額】
人件費は、職員定数削減に取り組んではいるものの、類似団体内平均値よりは高くなっている。定員適正化計画を引き続き推進し、人件費のさらなる抑制に努める。物件費は、中学校給食の開始などにより増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。今後も経費の抑制に努め、効率的な財政運営を目指す。

【ラスパイレス指数】
給与改定により給料表を引き下げたことや、職員の年齢構成が下がったことにより、前年度と比較して1.1ポイント減少した。給与表の職務給化、職務・職責に応じた給与制度への転換、枠外昇給の廃止、各種手当の見直し等を引き続き行い、給与の適正化を図る。

【将来負担比率】
過去の都市整備事業債の償還がピークを過ぎ、地方債残高が減少したため、前年度より14.1ポイント減少し、類似団体内平均値を上回っている。引き続き事業債の発行を抑制する。

【実質公債費比率】
前年度に繰上償還を行い充当一般財源等が減少したことにより、前年度より0.7ポイント減少し、類似団体と比較して1.6ポイント上回っている。しかしながら公債費は今後も同程度の水準で推移する見込みであるため、引き続き事業債の発行を抑制する。

【人口1,000人あたり職員数】
職員数は前年度から10人減少した。平成22年4月1日までに467人を目標に職員数を削減する定員適正化計画の期間中であり、進捗率は92.1%となった。定員適正化計画に基づき、適正な行政サービスを維持しながら、公民の役割分担を明確にし、多様な雇用形態の導入など業務の効率化を進める。